



# 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市場 信行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 脇田 珠樹

TEL 075-682-2041

四半期報告書提出予定日 平成28年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年3月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	26,498	△29.2	△2,949	—	△2,674	—	△2,542	—
27年12月期第1四半期	37,422	△25.1	△2,799	—	△2,520	—	△2,416	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △3,393百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △2,713百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△39.80	—
27年12月期第1四半期	△37.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	71,855	2,482	3.5
27年12月期	83,009	5,875	7.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,482百万円 27年12月期 5,875百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(注) 平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、株式会社ニッセンにおいて、抜本的な営業改革を進めており、さらに将来に向けた経営再建プランを現在検討中の状況等から、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。以上の理由から、平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の発表に関しましては、今後、一連の営業改革による効果の見極め及び経営再建プランの検討状況を踏まえて、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	66,669,432 株	27年12月期	66,669,432 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	2,798,769 株	27年12月期	2,798,687 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	63,870,738 株	27年12月期1Q	63,870,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(その他の注記事項) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期(平成27年12月21日～平成28年3月20日)の業績概況

当第1四半期における経済環境は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの経営構造改革、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

当社グループは、付加価値の高い商品・サービスの強化を図るとともに、セブン&アイグループのオムニチャネル戦略への参画及びグループ各社との協業により、新たな企業価値を創造することで成長と発展を図ってまいります。

当第1四半期における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおいて経営合理化策の一環として直近に実施した大型家具事業からの撤退及びそれに伴うインテリア関連売上減少、カタログ多頻度発行施策の戦略修正、及びスペシャルカタログの統廃合等の影響により大幅な減収となり、営業赤字を計上した影響が大きく、売上高は26,498百万円(前年同期比29.2%減)、営業損失は2,949百万円(前年同期営業損失2,799百万円)、経常損失は2,674百万円(前年同期経常損失2,520百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,542百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2,416百万円)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年12月期第1四半期		平成28年12月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	37,422	25.1%減	26,498	29.2%減
営業利益	△2,799	—	△2,949	—
経常利益	△2,520	—	△2,674	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,416	—	△2,542	—

## ②セグメント別の業績概況

## コマース事業

コマース事業における売上高は25,375百万円(前年同期比29.8%減)、セグメント損失は2,787百万円(前年同期セグメント損失2,645百万円)となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、平成28年1月発行の春号カタログよりカタログビジュアルを一新し、「商品のこだわりポイント」、「商品コーディネート提案」などの掲載情報の充実化に加えて、インターネットサイトの全面リニューアルによるユーザビリティの磨き上げ、並びに価値訴求への商品政策転換により開発された「Select 10」アイテムの展開など、業績回復に向けた営業改革を進めてまいりました。また、お客様の利便性向上を目的として平成28年4月よりヤマト運輸株式会社で商品をお届けする配送サービスを開始しております。売上高につきましては、プロモーションコストをインターネット・CMに積極投入した一方で、前年実施した大型家具事業からの撤退及びそれに伴うインテリア関連売上減少、カタログ多頻度発行施策の戦略修正(平成27年:新春号・春号の2号発行、平成28年:春号のみの発行)、スペシャルカタログの統廃合、及び前年までの稼働顧客基盤縮小による売上マイナス影響等により前年同期実績を大幅に下回りました。営業利益につきましては、大型家具事業からの撤退、希望退職の募集及び海外事務所の閉鎖等の経営合理化策の実施により物流変動費・固定費の改善が図れたものの、前年までの稼働顧客数の減少に歯止めをかけるべく、幅広い顧客層に対する価値訴求路線の浸透化及び稼働顧客基盤の回復に向けた広告宣伝費及び販売促進費の先行投資の規模拡大等により営業赤字を計上いたしました。

引き続き、早期業績回復に向けたMD改革、調達改革、売り場改革等の経営構造改革を継続的かつ積極的に推進していくことで株式会社ニッセンの経営再建を図ってまいります。

シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）におきましては、総合ギフトビジネスNo.1企業の地位確立に向けて、店舗とネットの融合の次世代ツールとして新ECサイト「シャディギフトモール」を平成28年1月にオープン、及び「いつもがうれしいおくりもの」をコンセプトとしたPB商品開発や食の宅配サービスなど商品・サービスの強化を進めてまいりました。業績面につきましては、第1四半期はギフト需要の閑散期であることに加えて、有店舗チャネルの減収や冠婚葬祭のフォーマルギフトの市場縮小等により売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

### ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は305百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は304百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、保険代理店からFP（ファイナンシャルプランナー）集団への変身に向けて、中立的な立場でお客様から選ばれるFP資格取得推進と提携代理店や自社のFPを紹介する自社サイト「FPナビ」によるWEBサービスの拡充等、業容拡大に向けた経営基盤の強化を図ってまいりましたが、紙媒体での契約数の減少などにより売上高は前年同期の実績を若干下回ったものの、管理コストの削減等により営業利益は前年同期の実績を上回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、ポイントが貯まる「マジカルクラブTカードJCB」への切り替えが順調に推移したことに加えて、債権回収が良化したことによる貸倒関連費用の減少等により、持分法による投資利益は前年同期の実績を上回りました。

### その他事業

その他事業の売上高は822百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、ブライダル業界の婚礼件数が少子化等により年々減少傾向にあり、ブライダル関連市場の規模縮小の影響を受けたこと等により、売上高及びセグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11,154百万円減少し、71,855百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少や未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比7,761百万円減少し、69,372百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比3,393百万円減少し、2,482百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(単位：百万円)

	平成27年12月期末	平成28年12月期 第1四半期末	増減
総資産	83,009	71,855	△11,154
負債	77,134	69,372	△7,761
純資産	5,875	2,482	△3,393

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、株式会社ニッセンにおいて、抜本的な営業改革を進めており、さらに将来に向けた経営再建プランを現在検討中の状況等から、現時点において合理的な業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。

以上の理由から、平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の発表に関しましては、今後、一連の営業改革による効果の見極め及び経営再建プランの検討状況を踏まえて、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、前連結会計年度まで連続して営業損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、既に大型家具事業の撤退等の経営合理化策を実施しており、また、株式会社ニッセンの事業構造改革の断行、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に取り組んでおります。

また、資金繰りにも懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,952	2,617
受取手形及び売掛金	19,990	11,857
たな卸資産	13,282	14,097
前払費用	2,910	2,947
未収入金	7,292	4,991
その他	1,651	787
貸倒引当金	△519	△389
流動資産合計	47,561	36,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,024	9,841
その他(純額)	12,305	12,105
有形固定資産合計	22,330	21,947
無形固定資産		
のれん	26	24
その他	6,459	6,183
無形固定資産合計	6,486	6,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,453	4,707
その他	2,633	2,552
貸倒引当金	△455	△469
投資その他の資産合計	6,632	6,790
固定資産合計	35,448	34,945
資産合計	83,009	71,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,041	15,405
電子記録債務	4,753	4,377
短期借入金	26,418	26,185
未払金	7,507	6,666
未払法人税等	207	63
返品調整引当金	119	66
返品破損引当金	5	4
販売促進引当金	51	87
事業整理損失引当金	225	90
その他	7,146	6,173
流動負債合計	66,475	59,119
固定負債		
長期借入金	1,920	1,780
リース債務	5,768	5,579
退職給付に係る負債	1,663	1,638
資産除去債務	308	308
その他	997	946
固定負債合計	10,658	10,252
負債合計	77,134	69,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	△17,724	△20,266
自己株式	△923	△923
株主資本合計	5,120	2,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	6
繰延ヘッジ損益	630	△217
退職給付に係る調整累計額	114	114
その他の包括利益累計額合計	754	△95
純資産合計	5,875	2,482
負債純資産合計	83,009	71,855



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年3月20日)
売上高	37,422	26,498
売上原価	23,342	17,232
売上総利益	14,079	9,266
返品調整引当金繰入額	129	66
返品調整引当金戻入額	175	119
差引売上総利益	14,125	9,319
販売費及び一般管理費	*1 16,925	*1 12,268
営業損失(△)	△2,799	△2,949
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	7	7
持分法による投資利益	233	261
雑収入	110	82
営業外収益合計	352	352
営業外費用		
支払利息	62	58
雑損失	11	19
営業外費用合計	73	77
経常損失(△)	△2,520	△2,674
特別利益		
固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	-	0
事業譲渡益	-	105
特別利益合計	-	158
特別損失		
固定資産除売却損	25	1
減損損失	-	0
事業整理損	-	*2 80
特別損失合計	25	83
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,546	△2,599
法人税、住民税及び事業税	42	50
法人税等調整額	△171	△108
法人税等合計	△129	△57
四半期純損失(△)	△2,416	△2,542
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,416	△2,542

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年3月20日)
四半期純損失(△)	△2,416	△2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△3
繰延ヘッジ損益	△383	△847
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	△297	△850
四半期包括利益	△2,713	△3,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,713	△3,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,164	309	948	37,422	—	37,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	1	7	△7	—
計	36,170	309	949	37,429	△7	37,422
セグメント利益又は損失 (△)	△2,645	258	1	△2,386	△134	△2,520

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月21日 至 平成28年3月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,373	305	819	26,498	—	26,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	2	4	△4	—
計	25,375	305	822	26,503	△4	26,498
セグメント利益又は損失 (△)	△2,787	304	△17	△2,499	△174	△2,674

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コマース事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において27百万円であります。

なお、上記金額は、「事業整理損」に含まれております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日)
広告宣伝費	3,875百万円	2,306百万円
運賃及び荷造費	2,957百万円	1,565百万円
給料	2,911百万円	2,382百万円
販売促進費	1,671百万円	1,381百万円
支払手数料	1,189百万円	836百万円
貸倒引当金繰入額	△72百万円	△8百万円
退職給付費用	76百万円	52百万円
販売促進引当金繰入額	1百万円	80百万円

※2 事業整理損

前連結会計年度において大型家具事業の撤退を決定したことに伴う損失額等であり、内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日)
たな卸資産評価損	－百万円	19百万円
減損損失	－百万円	27百万円
その他	－百万円	34百万円
計	－百万円	80百万円